

貸借対照表

2024年3月31日現在

阪急観光バス株式会社

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,657,713	流 動 負 債	1,433,381
現金及び預金	116,610	未払金	241,875
未収運賃	520,442	未払消費税等	159,058
未収入金	210,310	未払法人税等	77,405
預け金	2,755,369	未払費用	515,940
貯蔵品	30,816	リース債務	4,622
前払費用	4,332	賞与引当金	82,935
立替金	2,787	預り金	114,783
短期貸付金	2,872	預り連絡運賃	234,385
その他	14,170	前受収益	2,375
固 定 資 産	4,819,749	固 定 負 債	416,379
有形固定資産	4,304,452	リース債務	17,348
車両	393,676	繰延税金負債	190,418
建物	307,690	退職給付引当金	168,333
建物附属設備	100,470	役員退職慰労引当金	34,328
構築物	242,146	その他	5,951
機械装置	24,175		
工具器具備品	36,263		
リース資産	19,067	負 債 計	1,849,761
土地	3,097,026		
建設仮勘定	83,935	純 資 産 の 部	
無形固定資産	76,175	株 主 資 本	6,619,254
ソフトウェア	68,685	資本金	96,000
ソフトウェア仮勘定	5,215	資本剰余金	100,000
その他	2,274	利益剰余金	6,423,254
投資その他の資産	439,121	利益準備金	24,000
投資有価証券	41,724	その他利益剰余金	6,399,254
関係会社株式	38,000	別途積立金	2,000,000
出資金	800	繰越利益剰余金	4,399,254
長期貸付金	47,656		
長期前払費用	1,682	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,446
差入敷金・保証金	16,839	その他有価証券評価差額金	8,446
前払年金費用	269,472		
リサイクル預託金	11,918	純 資 産 計	6,627,700
その他	11,027		
資 産 合 計	8,477,462	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,477,462

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない株式等………移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - 貯 蔵 品………主として先入先出法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…車 両：定額法
その他：主として定率法を採用しています。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金……従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引 当 金 計上しております。
5. グループ通算制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,018,526 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	16,786 千円
短期金銭債務	120,903 千円

当期純損益金額

819,029 千円